

Contents

特集：安倍政権の終わりと改革の行方	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The trouble with democracy?” 「台湾：民主化のトラブル？」	6p
＜From the Editor＞ デッドヒート	7p

特集：安倍政権の終わりと改革の行方

今週9月12日、安倍首相は突然の辞意表明を行い、翌13日には慶應病院に入院してしまいました。「政界一寸先は闇」とはよく言うものの、首相の辞任のタイプとしても類例がなく、文字通り歴史に残るようなサプライズ辞任劇であったと思います。そして自民党は、速やかに総裁選へと走り始めています。

状況が流動的なので、あまりたいしたことは書けませんが、「安倍首相はなぜ辞めたのか」「この辞任劇にはどんな意味があるのか」「改革は止まるのか」という3点について、取り急ぎ私見をまとめてみました。

辞任に至った安倍首相の心理

いかなる偶然か、9月12日のお昼、筆者は富山和彦氏の『指一本の執念が勝負を決める』（ファーストプレス）を開いていた。P22でふと眼が止まり、持っていたラインマーカーで、そこだけ線を引いた。

「……だから、本当の意味でのストレス耐性がすごく弱くなってしまった。それが、リーダーの最も重要な資質であるにも関わらずです。」

リーダーにとって最も重要な資質はストレス耐性である、という指摘が印象に残ったのだが、その直後に安倍首相辞意表明のニュースが飛び込んできた。あまりにも唐突で異常なタイミングであり、政策やスキャンダルが理由ではないことは明らかだと思った。

安倍首相は参院選での大敗後、強い反発を押し切って続投を目指した。外遊から組閣までの間も意気軒昂として見えた。が、遠藤農相の更迭あたりから、心ここにあらずといった姿をテレビなどで見かけるようになった。憑き物が落ちたというか、妙に淡白になったように見えた。APEC に出席したシドニーでは、記者会見の席上で自らの進退に言及して周囲を驚かせた。思えばその時点で、気持ちが折れてしまっていたのではないだろうか。

それにしても、施政方針演説をした後に辞めるのであれば、先に入院してしまうなり、外遊をキャンセルするなり、周囲を驚かさぬ方法がほかにあったはずである。もはや過去形で語るしかないのであるが、安倍首相の悪い癖は「ダメージ・コントロールができないこと」であったと思う。年金番号問題の発覚にせよ、あるいは閣僚の不祥事や問題が飛び出した際も、まずは無視しようとし、次に担当者をかばおうとし、事態が混乱してどうしようもなくなった時点で決断に追い込まれる、という繰り返しであった。首相としての身の引き方も、同じパターンをたどってしまったという印象を拭えない。

ところがこの印象は、内閣改造後は見事に消えた。麻生幹事長と与謝野官房長官というベテランを党と官邸の要所に置き、「KY 政権転じて AY 政権」になったところ、安倍政権は不思議な安定感を持ち始めた。例えば遠藤農相の不祥事が発覚すると、素早く更迭してしまった。今までの安倍政権は、こういう果敢な処置ができなかった。換言すれば、「任命責任」というよりも、「免職責任を果たしていなかった」のである。ところが AY ラインは、「見切り千両」とばかりに素早く損切りをしてしまう。つまりダメージ・コントロールができるようになったのである。

AY ラインは、国会運営でも鋭いところを見せた。「テロ特延長」をあきらめて、「新法」構想を打ち出したのがそれである。「国会の事後承認は不要」(町村外相)という点がミソであって、対テロ新法を 10 月中旬に衆院で強行採決して参院に送る。参院・民主党はこれを否決してしまうと、衆院に差し戻しの上、再可決されてしまうので、法案を放置して審議未了・廃案を目指す。そこで「テロ特措法」は 11 月 1 日の期限切れを迎えるのであるが、その直前に国会の会期を 12 月下旬まで延長するという手がある。そうすれば憲法 59 条の「60 日ルール」がキッチリ間に合うので、衆院で法案再可決が成立するのである。野党は「騙まし討ちだ」と怒るだろうが、「事後承認は不要」の法案だから手の打ちようがない。もちろん、インド洋上における海上自衛隊の活動は、11 月にいったん中断せざるを得ないが、そこは「音楽でもワンテンポ休んでまた音楽が続くということもあるので、それでも一曲だということです」(与謝野官房長官)と説明することができる。

ところが、こんな風に AY ラインがテキパキと政治を動かしていくのを見て、安倍首相の気持ちはかえって塞いでしまったようだ。少なくとも、これは「私の内閣」ではない。これでは何のために首相でいるのか分からない。

一部報道によれば、安倍首相は親しい人に対して「麻生に騙された」ともらしていたという。そうだとすれば、政治家としてはあまりに純粹過ぎたといわざるを得ない。本人さえ納得していれば、「AY 安倍政権」は十分に軌道に乗ったと筆者は思うのだが。

リーダーシップの危機¹

「歌手 1 年、総理 2 年の使い捨て」 首相経験者がこんな戯れ歌を作ったのは、そんなに遠い昔のことではない。たまたま 5 年半続いた小泉政権の後だから、随分昔のこのように思えるけれども、あらためて考えてみれば平成元年から今年までの 19 年間に、日本の総理大臣は「竹下 宇野 海部 宮沢 細川 羽田 村山 橋本 小渕 森 小泉 安倍」と、実に 12 人も入れ替わっている。間もなく 13 人目も誕生するだろう。なんとまあ在任期間の短いことか。とても普通の先進民主主義国とは思えない。「イタリア並み」と形容したら、イタリア人に怒られるだろう。

そもそも明治憲法の時代から、日本の首相は弱かった。陸軍大臣や海軍大臣が辞めると言い出せば、首相は政権を放り出す以外になかった。だから、しょっちゅう首相のクビが飛んだ。そして首相の指導力が弱かったからこそ、政府は軍部に対して抵抗できず、ついには対米戦争に突入してしまった。怖れるべきものは、強い首相ではなくて弱い首相である、というのが戦前の歴史の教訓であった。

そして「弱い首相」の伝統は戦後にも引き継がれる。それでも高度成長が続いている間は、取り立ててデメリットは感じられなかった。昭和の頃の日本人は、半分は自虐、半分は誇りを込めて、「経済は一流、政治は三流」と国のありようを称したものである。それは政治の決断がそれほど求められなかったからでもあった。そうであれば、政治家に強い権限を持たせる必要はない。大事なことは官僚が決めてくれる。真っ当な人間は、政治になんか興味を持たなくていい、というのが当時のコンセンサスだった。

それではダメだ、ということが明らかになったのは、平成の時代を迎えてからである。バブルは崩壊し、証券不祥事が発覚し、日本経済の栄光もあらかた潰えてしまった。住専問題から始まる不良債権問題が深刻な重荷になったにもかかわらず、政治は公的資金注入の決断がなかなかできなかった。湾岸危機が発生した際も、政治は右往左往するばかりであった。危機の時代を迎えてはじめて、政治の重要性が分かったのである。

そんな中においても、1991 年 9 月には海部首相が、1994 年 4 月には細川首相が、1996 年 1 月には村山首相が、今回の安倍首相と同じくらい唐突に政権を投げ出している。そのたびに国民は「ああ、またか」と受け流したし、諸外国も「首相が辞めても誰も困らない不思議な国」と受け止めたものである。

かくてはならじ、ということで動き始めたのが政治改革であり、行政改革であった。まず 1994 年に政治改革 4 法案が成立し、衆議院選挙に小選挙区制が導入され、政党助成金などのルールが誕生する。目指すところはカネのかからない選挙であり、派閥の弊害の除去であり、「政権交代可能な二大政党制」であった。

¹ この章は、「日経ネットPLUS」に寄稿した「使い捨て総理、日本のリーダーの危機」に加筆修正している。

行政改革に心血を注いだのは 1996 年に誕生した橋本政権である。その結果、2001 年には省庁再編と内閣機能の強化が行われる。これらの改革はすべて、政治のリーダーシップを確立し、首相の権限を強化するために行われた。

さらにこうした制度面の改革に内実をもたらしたのが、小泉純一郎という異能の首相の登場であった。それ以前の自民党の首相は、自分の内閣の閣僚を選ぶのでさえ、派閥の推薦名簿の中からしか選べなかった。あるいは解散をしたいと思っても、閣僚が反対すればできなかった。さらに法案の事前審査制という不思議なルールがあって、党内の議論をクリアしなければ法案を国会にかけることもできなかった。

小泉首相はこうした目に見えない慣習を次々と打ち破っていった。その過程において、自民党内の派閥は脆弱化し、「官邸主導」で政策が決まるようになっていった。経済財政諮問会議という場ができたことで、経済政策の主導権は財務省(大蔵省)から官邸に移った。あるいは「官邸外交」という言葉ができるほど、外務省ではなく官邸が外交のイニシアティブを持つようになった。

ところが「官邸主導」という仕組みは、それにふさわしい人たちが中にいる間はまっとうに機能するのだが、上杉隆氏描くところの『官邸崩壊』という事態に陥った際には、日本国の政治は文字通り麻痺してしまう。有体に言えば、首相になるべきでない政治家が首相になり、その取り巻きの質がきわめて低かった場合には、国を危うくするシステムができてしまったのである。

では、どうしたらいいのか。今となっては、日本政治は「官僚主導」体制に戻りたくても戻れない。長年の弊害を取り除くべく、政治に関する諸制度の改革が行われ、ようやく「強い首相」が可能になったにもかかわらず、今度はそれにふさわしい人材が見当たらなくなったのだ。力不足の人間を「強い首相」にして、好き勝手に仕事をさせたらどうなるかと思えば、ぞっとするような話ではないだろうか。

安倍首相の約 1 年の任期内には、日中関係の改善や国民投票法案、教育改革など、評価すべき点も多かった。とはいえ、最後の突然の辞意表明は、「ストレスに耐える」という指導者として最低条件を欠くものであったし、悪しき前例を残したといわざるを得ない。

今回の辞任劇は、やはり若くして民主党代表に就いた前原誠司氏が、「お友達重視」で党の運営を行い、「永田メール問題」であっけなく座礁してしまったケースと似ている。安倍氏と前原氏はともに 1993 年初当選組だが、やはり政治家として十分な修羅場を踏んでおらず、トップに立つだけの準備はできていなかったのだろうか。いずれにせよ政治の舞台において、「戦後生まれ世代」に対する信用度は大きく傷ついたといわざるを得ない。

結論として今回の安倍首相の辞意表明は、日本政治におけるリーダーシップの危機を示していると思う。せっかく外側の枠組みは新しくなったのに、中に入れるべき人材が育っていなかった。要は「仏を作って魂を入れず」であった。人材を育てるには、制度を変える以上の時間が必要かもしれない。

改革は止まるのか？

突然の首相辞意表明から3日目の今日、自民党総裁選挙が公示された。こうなるとなぜか、自民党が「水を得た魚」のように見えてくる。投票日を9月19日にするか25日にするかで揉め、最後は23日に落としてきたあたりが、久々の「自民党らしさ」である。急いで決めると党内にしこりが残るが、あまりに長い政治空白を作ると鬻蹙を買う。が、23日であれば、2度の三連休に自民党内の争いに注目を向けさせることができる。それで逆風が止むとは思えないが、意外と高支持率の次期政権が誕生するかもしれない。

また、今回の総裁選挙においては、久しぶりに「派閥の数合わせ」が話題になっている。どうも自民党の「先祖帰り」が着々と進行しているようである。こうなると、次期政権下でいよいよ改革の後戻りが始まりそうに思える。これは外国人投資家など、外から日本経済を見る者にとっては最大の関心事であろう。

筆者は2つの理由から、改革路線に大きな後戻りはないと考えている。

ひとつは「バラマキはいけない」ということで、国内にはほぼコンセンサスができていること。そして消費税を上げでもしない限り、バラマキをする原資もない。先の参院選で、民主党は子ども手当の創設や農家への戸別所得補償をマニフェストに掲げたが、財政的な裏づけは相当に怪しいものであった。有権者の側も、実際にそれらを期待してというよりは、自民党に対する批判の受け皿として民主党に投票したという面が強い。そしてもちろん、世論は消費税増税を受け入れるような地合いではない。

そしてそれ以上に、日本における「改革の歴史」が十分に長くなっていることがある。平成も来年で20年になるが、それは「改革」を言い続けた20年であった。政治の世界においては、前述の通り「政治改革」「行政改革」が行われ、安倍内閣は「公務員制度改革」にまで切り込んだ。「人材の質」が追いつかないくらいはあるし、「骨抜き」や「逆行」もあるかもしれないが、20年間の前進は決して小さなものではない。「政治とカネ」にしても、リクルート事件や東京佐川事件の頃と、現在の事務所経費問題を比べれば、数字の桁がいくつ違うだろうか。

そして経済面では、「構造改革」が息の長いテーマであった。思えば1986年（昭和61年）の前川レポートでは、「構造調整」という言葉が使われていた。それが「構造改革」になったのは、1993年（平成5年）の平岩レポートからである。それから今日までに、多くの制度変更が行われてきた。それらに「負の部分」がないとはいえないが、かつて「日本経済の4割は規制分野」（1990年度の経済白書）といわれた頃に比べれば、はるかに真っ当な競争が行われるようになったことを評価できるはずである。

改革の「平成20年史」の厚みを考えれば、この先に起こりうる「後戻り」はいわば「戦略的撤退」に留まるのではないか。次期首相が誰であっても、それだけは変わらないと信じてよいと思うのである。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The trouble with democracy”

Asia

「台湾：民主化のトラブル？」

September 8th 2007

* 今週の”The Economist”誌ではこの記事に注目しました。なぜかって？ それは筆者が明日から台湾に行くからです。ご報告は来週号で。

< 要旨 >

台湾の二大政党が一致することは滅多にない。だが今回は対米批判で一致している。9月6日、シドニーでブッシュが胡錦濤で会うときには、彼らの懸念はさらに強まるだろう。

俎上に乗っているのは、来年3月の総統選と同時に予定されている公民投票である。「中華民国」ではなく、「台湾」の名で国連に加盟しようという試みに、支持を求めるものだ。中国、そして米国もが、投票の裏側にある思惑は台湾の独立宣言と受け止めている。

最悪、ブッシュはNSCのデニス・ワイルダー発言を繰り返すかもしれない。「台湾は国際社会における国ではない」から、国連には入れないというのである。それまでこの問題は無視されてきたが、この発言が台湾を失望させ、公民投票に重みを与えたのである。

来年5月に任期を終える前に、是が非でも業績を残したい陳水扁総統は、たとえ出来ないうまでも国連加盟を目指したい。外交的孤立から抜け出すためにも、それが必要なのだと主張する。過去14年にわたり、台湾は国連への加盟申請を求めてきたが、陳水扁は7月に新たな申請を行い、国連総会3日前の9月15日に向けて広報キャンペーンを張った。

公民投票はある意味、総統選と立法院選挙が狙いである。民進党のルーツは台湾独立運動にあるからだ。他方、最大野党の国民党は、有権者に不人気な「中台統一」を掲げている。彼らは民進党の提案による政治的打撃を避けるために、台湾は国際機関への復帰を目指すために、「現実的で柔軟な戦略」を選択せよと問う別の公民投票を提唱している。

中国は一貫して武力による台湾統一の権利を放棄せず、2005年には「反国家分裂法」を成立させた。過去には中国は介入することで台湾を怒らせ、民進党の支持を伸ばすという意図せぬ結果を招いてきた。ところが今年は、中国は平静を保っている。

実際、論争に火を点けたのは米国による反対である。政治的対立と陳水扁の指導力欠如により、台湾人は先月までほとんど無関心だった。ところがネグロポンテ国務副長官が、「公民投票は間違いであり、米国はそれを独立宣言への一歩と見なす」と述べてしまう。

中国が過去に学習したように、この手の批判は名目的な独立を求める動きに火を点けてしまう。すでに米国の台湾支持に懐疑的になっている民進党は、もはや加盟申請を求めても失うものはないと確信してしまった。それでも公民投票において、必要な支持が得られるとは限らない。1680万有権者の半分以上の参加と、過半数の賛意が求められるからだ。米国の反対というボーナスを得たにしても、それはあまりにも高いハードルである。

< From the Editor > デッドヒート

先週末の巨人 X 阪神 3 連戦は、「伝統の一戦」と呼ぶにふさわしい、力のこもった熱戦でありました。このところ視聴率低下に悩む野球中継ですが、この 3 連戦はさすがに 10% を超えたようで、プロ野球人気の復活という点でも得るものがあったようです²。

考えてみれば、ペナントレース終盤で巨人と阪神が首位を争う、というのは久しく見た覚えのない展開です。しかも 3 試合とも 1 点差でわがタイガースが勝つ、という結果も申し分ないものでありました（巨人ファンの皆様、どうもすいません）。

さて、自民党総裁選をセ・リーグ各球団にたとえると、こんな感じでしょうか。

麻生 太郎：阪神（目下首位。熱狂的ファンを有するが、疲れも見える）

谷垣 禎一：巨人（準備万端で先行するも、采配にやや不安ありか）

福田 康夫：中日（地力は一番。まだ本気を出していない）

額賀福志郎：横浜（まずは参加することに意義がある）

現実の総裁選は、9 月 14 日夕方現在、「阪神包囲網」ができつつあるようで、中日が今シーズン初めてムチをいれているという状況です。阪神ファンとしては内心、不穏に感じるところではありますが、ここは好勝負を期待したいと思います。自民党総裁選がプロ野球以上の人気となれば、再浮上への足がかりも見えてくるかもしれません。

9 月 23 日の総裁選では、誰が笑うのでしょうか？

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com

² ビデオリサーチ社の調べによれば、プロ野球巨人戦の8月平均世帯視聴率は8.1%であった。ちなみに「サンデープロジェクト」の視聴率は8%前後であり、最近では10%を超えることもある。野球中継の視聴率が政治討論番組より低いというのでは、この国の前途がいささか心配である。